

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ビー・エム・エル

**【英訳名】** BML, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒 井 元 義

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03(3350)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員経営企画部長 荒 井 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03(3350)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員経営企画部長 荒 井 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	34,131,801	36,052,542	36,633,514	67,705,499	70,712,565
経常利益 (千円)	2,421,476	2,473,276	2,536,717	3,315,733	4,051,228
中間(当期)純利益 (千円)	1,236,812	1,060,638	1,274,534	1,717,579	1,972,454
純資産額 (千円)	33,405,185	34,751,666	36,418,402	33,754,718	35,514,223
総資産額 (千円)	59,691,792	59,733,926	57,746,977	58,676,370	57,413,569
1株当たり純資産額 (円)	1,551.98	1,614.54	1,691.61	1,565.02	1,647.01
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	57.46	49.28	59.21	76.59	88.68
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		49.27	59.16	76.57	88.62
自己資本比率 (%)	56.0	58.2	63.1	57.5	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,096,936	3,862,675	2,073,143	5,769,061	7,422,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,356	2,418,233	2,865,575	3,346,491	3,685,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,613	890,324	591,892	1,452,825	4,003,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,207,178	7,758,163	5,642,312	7,118,956	7,001,943
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,447 (2,029)	2,533 (2,155)	2,511 (2,138)	2,362 (2,038)	2,463 (2,103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第50期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第52期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	30,237,946	31,309,880	31,953,585	59,450,971	61,427,365
経常利益 (千円)	1,787,864	1,945,572	1,654,070	2,126,810	2,610,098
中間(当期)純利益 (千円)	947,603	930,077	958,258	1,173,501	1,233,439
資本金 (千円)	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586
発行済株式総数 (株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額 (千円)	30,110,131	30,884,797	31,694,326	30,205,272	31,089,478
総資産額 (千円)	52,967,821	52,079,619	51,067,103	51,804,188	51,146,073
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.8	59.3	62.1	58.3	60.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,325 (754)	1,266 (730)	1,287 (709)	1,270 (753)	1,272 (712)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第50期の1株当たり年間配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第52期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、提出会社は、平成18年4月1日付をもって、非連結子会社であった(有)中央医研を吸収合併しております。

また、平成18年4月18日付をもって(株)近畿予防医学研究所との合併により(株)近畿予研BML(資本金98百万円、提出会社の出資比率51%)を設立しております。加えて平成18年9月26日付をもって(株)小田島盛岡臨床検査センターの発行済株式の66.3%を取得して子会社としております。これらの会社は、非連結子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
検査部門	1,393 ( 873)
営業部門	774 (1,040)
事務部門	344 ( 225)
合計	2,511 (2,138)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、外書で臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,287 ( 709)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、外書で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の受託臨床検査業界は、期初に大幅な診療報酬改定が行われ、平均10.2%の検体検査実施料の引下げがありました。また、近年活発化していた院内検査室のアウトソーシング化については、この度の診療報酬改定により検体管理加算の算定が厳格になったことから、全体にスローダウンの傾向が見られます。この他、医療IT化のインセンティブとしてレセプト電算化などの一定の要件を満たした場合に電子化加算が新設されたことや、今年10月からは、医療機関に「医療費の内容の分かる明細書」の交付が義務化されるなどの各政策が打ち出され、当社の戦略商品である電子カルテの普及に追い風となっています。

こうした経営環境の中当社グループは、臨床検査事業については、診療報酬改定に伴う契約更改においてその受託料率の維持・適正化に努めました。また、院内検査室のアウトソーシング化については、検体管理加算に係る制度変更の医療機関側への影響を踏まえ、慎重な受注活動に努めました。

検査受託体制の合理化としては、前期に続き全国に点在する地域ラボ（検査施設）の統廃合を進め、当上期では3ヶ所の地域ラボを、地場検査センターとの相互外注化などにより廃止しました。また、かねてより構築中であった次世代ラボシステムについては、当上期に生化学的検査の新検査ラインである新シンフォニー・ケミストリーが完成し、10月より本格稼働に入っています。一方、M&A及びアライアンス戦略として、7月に㈱近畿予防医学研究所との合併による共同ラボ（㈱近畿予研BML）を大阪に設立し運営を開始したほか、9月には、東北地方の有力地場検査センターである㈱小田島盛岡臨床検査センターとの資本提携を行いました。

その他検査事業に属する食品衛生事業については、㈱BMLフード・サイエンスが、採算性を考慮した案件受注に努めたほか、ポジティブリスト制度の導入により残留農薬検査の受託が増加しました。

医療情報システム事業については、電子化加算などの医療IT化政策などの影響から、電子カルテの導入意欲は確実に高まっており、当上期の診療所版電子カルテ「メディカルステーション」（以下「MS」という。）の販売数としては、191施設（前年同期比+40施設）となりました。継続した医療IT化セミナーの開催やTV・専門誌などを用いた広告活動を強化しており、販売提携先からの紹介案件も確実に増加しています。また、MSの開発面においてはユーザーニーズを反映した機能面の強化を図りました。保守・サポートについては、札幌市に電話サポートのアウトソーシング基地を構築し、ユーザー数増加への対応とリスク管理の強化を図りました。

その他事業については、調剤薬局部門において、9月に金沢市に門前薬局としてアリア薬局金沢西都店を開局しました。調剤薬局は、期初の薬価改定により薬価差が縮小したため、売上高では前年同期並みを確保していますが、利益額は減少しました。また、SMO・CROについては、㈱アレグロが、特にSMOでの受託が落ち込み売上高は前年比38%減少し、利益面でも赤字となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高については36,633百万円（前年同期比580百万円、1.6%増）経常利益2,536百万円（前年同期比63百万円、2.6%増）中間純利益は、1,274百万円（前年同期比213百万円、20.2%増）となりました。

ポジティブリスト制度：基準が設定されていない農薬等が一定量以上残留する食品の販売等を原則禁止する制度。  
SMO：医薬品の開発において、治験の実施を受託しようとする医療機関が行う治験業務の一部を代行・支援する機関をいう。  
CRO：医薬品の開発において、治験の実施を依頼しようとする製薬メーカー又は医師が行う治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

## (2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、5,642百万円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,073百万円の資金収入（前年同期比1,789百万円減、46.3%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額が前年同期に比べ1,099百万円増加したことや、法人税等の支払額が前年同期に比べ565百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などから2,865百万円の資金支出（前年同期比447百万円増、18.5%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどから591百万円の資金支出（前年同期比298百万円減、33.5%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産57,746百万円（前期末比333百万円増）、純資産36,418百万円（前期末比904百万円増）、自己資本比率63.1%（前期末比1.2%ポイント増）となっております。

主な増減項目は、資産の部では、無形固定資産が710百万円減少する一方、投資その他の資産が1,055百万円増加しています。純資産の部では、利益剰余金が941百万円増加しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当中間連結会計期間(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	15,150,560	0.6
	血液学的検査	2,865,075	4.4
	免疫学的検査	7,185,290	3.5
	微生物学的検査	2,071,425	0.4
	病理学的検査	2,281,760	8.5
	その他検査	3,508,931	6.7
	その他検査事業	1,327,346	6.8
	検査事業小計	34,390,390	0.9
医療情報システム事業		1,556,375	27.8
その他事業		109,737	46.3
合計		36,056,504	1.5

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、当中間連結会計期間中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当中間連結会計期間(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	15,116,931	0.4
	血液学的検査	2,858,853	4.1
	免疫学的検査	7,169,190	3.3
	微生物学的検査	2,067,067	0.2
	病理学的検査	2,276,903	8.3
	その他検査	3,558,974	5.2
	その他検査事業	1,345,895	5.3
	検査事業小計	34,393,816	0.9
医療情報システム事業		1,582,251	29.9
その他事業		657,446	12.3
合計		36,633,514	1.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

### (4) 表示区分の変更

前連結会計年度において、連結子会社である㈱BMLフード・サイエンスは環境検査事業を行っていた連結子会社の㈱環境科学コーポレーションの全株式を売却し、連結財務諸表提出会社においても環境検査事業部を廃止・縮小したことに伴い、「その他事業」に含まれていた環境検査事業の金額比重が低下しました。また、食品衛生検査については検査技術が臨床検査と類似していることにより、それぞれの金額を「検査事業」の中の「その他検査事業」として表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 企業体質の強化

臨床検査業界は、政府による診療報酬体系及び保険点数の改定など各種医療費抑制政策により、検体検査数量の伸び悩み及び受託料率の低下が予測され、引き続き厳しい状況が続くと思われま。従いまして、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託料率の維持・適正化に努めるとともに採算性の低いFMS / SPL方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導 / 院内検査室の運営受託）のコスト構造の見直しや営業所及びラボの再編など収益管理の強化・徹底、また平成16年11月に完成した新検査棟を中核とした次世代型ラボオートメーションの導入により、生産性の向上、ユーザーサービスの充実を図り、コアビジネスである臨床検査事業の収益力の維持・向上を目指してまいります。

#### (2) 周辺事業の早期育成

周辺事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業は着実に成長しておりますが、さらに積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とすべく成長を加速させてまいります。医療情報システム事業については、電子カルテがそのメインビジネスとなりますが、平成18年度の診療報酬改定により医療IT化へのインセンティブとして電子化加算が新設され普及に向けた環境が整ってきております。引き続き各種プロモーション活動の展開や保守・サポート体制の充実により、事業拡大を推進してまいります。食品衛生事業については、グループの専門会社である(株)BMLフード・サイエンスが、業務の効率化とシナジー効果を発揮しグループの業績向上に寄与させたいと考えております。

#### (3) グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率及び収益性を高めてまいります。特に集配業務については、一元化の推進と同時にIT化による業務運営の効率化が急務となっています。また当期は、地域検査センターとのアライアンスによる相互外注を推進し、地域ラボを統廃合しましたが、こうしたグループの枠を超えた従来の概念に捉われない新しい形態による経営効率化も推進してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手会社名	国名	契約品目及び内容	契約年月日	契約期間
アプライド バイオシステムズ	米国	ホモジェナスPCR法を用いる食品検査に関する技術契約（注1）	平成18年8月4日	平成18年4月1日から平成28年8月26日まで（注2）

(注) 1 実施料として、検査売上高の一定率を支払っております。

2 契約会社は、子会社の(株)BMLフード・サイエンスがおこなっております。



## 5 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、提出会社において臨床検査の検査技術に係る研究開発活動を集中的に行っております。また、連結子会社である㈱メリッツにおいて医療情報システムに係る研究開発活動を行っております。

その活動内容は、次のとおりであります。

提出会社では、当期は、臨床検査に付加価値を与える項目の開発とユーザーの拡大に重点をおいて取り組んで参りました。

ゲノム分野では、米国TWT社(Third Wave Technologies, Inc.)から導入したインベーター法を用いた受託検査が年々増加しております。感染症検査の分野では、従来のPCR法を組み込んだインベーター法を用いた高感度歯周病定量検査系を確立し、歯周病検査に導入しました。B型肝炎ウイルス検査は網羅的に10種類の型を判定できる内容にバージョンアップしました。抗酸菌同定検査試薬は今年中に製造承認申請を行う予定です。オーダーメイド医療検査では、抗結核薬イソニアジドおよびヘリコバクター除菌のためのオメプラゾールを用いたオーダーメイド医療については臨床試験(治験)が終了し、先進医療を申請する予定です。さらに、肺癌治療薬(イレッサ)の有効性およびAIDS治療薬(エファピレンツ)の副作用に関するオーダーメイド医療検査については今年度中に一般受託を行う予定です。なお、イレッサについてはすでに保険点数が収載されております。

東京医科歯科大学と共同開発を行った診断チップは臨床奇形学領域での染色体異常を調べるために有効である事を実証しました。早期に実用化を計画しております。さらに、診断チップを用いた染色体検査を癌の診断に用いる事を目的として染色体解析技術開発プロジェクトがNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)に採択されました。今後、富士フイルム㈱、日本ガイシ㈱、東京医科歯科大学および国立がんセンターとの共同で診断チップのコンテンツ開発と実用化を計画(平成18~22年度)しております。

㈱ツーセルとの共同研究として進めている歯周病の再生医療については今年度中に病院型再生医療の確認申請を行う予定であり、臨床試験(治験)では重度の歯周病の治療に取り組んでおります。

また、連結子会社である㈱メリッツでは、医療の高度情報化に対応すべく、検査工程の自動化システム、検査情報のネットワーク化、高度なセキュリティ技術、診療録情報の電子化及び医療画像情報の管理技術などの研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は337百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	BML総合研究所 埼玉営業所 (埼玉県川越市)	空調設備他更新 建物保全工事	483,379		自己資金	平成18年8月	平成19年2月	保全補修工 事のため能 力増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	22,007,363	22,007,363		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	99	99
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900	9,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項		

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日		22,007,363		6,045,586		6,646,998

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ピーエムエル企画	東京都練馬区東大泉3-27-8	3,590	16.31
近藤健次	東京都練馬区	3,417	15.53
近藤健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉3-27-8	1,389	6.32
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町2-9	1,000	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	830	3.77
荒井元義	東京都世田谷区	719	3.27
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	678	3.08
熊澤健雄	東京都武蔵野市	560	2.55
熊澤敏夫	東京都清瀬市	530	2.41
計		14,193	64.50

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。  
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,522,000	215,220	
単元未満株式	普通株式 2,263		
発行済株式総数	22,007,363		
総株主の議決権		215,220	

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 21 - 3	483,100		483,100	2.20
計		483,100		483,100	2.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,340	2,370	2,445	2,770	2,700	2,720
最低(円)	2,140	2,090	2,180	2,470	2,450	2,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,494,724		7,401,130		8,702,301	
2 受取手形及び売掛金	4	15,076,897		15,533,249		14,065,665	
3 たな卸資産		1,857,623		2,100,276		1,995,893	
4 その他		1,441,856		1,535,035		1,571,846	
5 貸倒引当金		97,186		156,587		97,908	
流動資産合計		27,773,915	46.5	26,413,103	45.7	26,237,798	45.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	9,446,354		9,504,187		9,283,571	
2 工具器具及び備品		3,696,734		3,686,135		3,746,707	
3 土地	2	9,597,624		9,572,288		9,572,288	
4 その他		272,585		186,015		533,214	
有形固定資産合計		23,013,299	38.5	22,948,626	39.7	23,135,781	40.3
(2) 無形固定資産							
1 のれん				1,159,796			
2 その他		4,615,575		2,111,755		3,981,578	
無形固定資産合計		4,615,575	7.7	3,271,552	5.7	3,981,578	6.9
(3) 投資その他の資産							
1 その他		4,495,123		5,252,855		4,203,710	
2 貸倒引当金		163,987		139,162		145,299	
投資その他の資産 合計		4,331,135	7.3	5,113,693	8.9	4,058,411	7.1
固定資産合計		31,960,010	53.5	31,333,873	54.3	31,175,771	54.3
資産合計		59,733,926	100.0	57,746,977	100.0	57,413,569	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,373,630		8,581,251		8,092,054	
2	2	6,533,044		2,482,834		2,568,556	
3		3,658,136		3,445,522		4,323,475	
4		2,199,364		2,413,435		2,157,581	
		20,764,176	34.8	16,923,043	29.3	17,141,667	29.8
固定負債							
1	2			856,131		1,093,123	
2		2,699,499		2,691,481		2,675,756	
3	2	1,510,840		857,918		980,990	
		4,210,340	7.0	4,405,531	7.6	4,749,870	8.3
		24,974,516	41.8	21,328,575	36.9	21,891,537	38.1
(少数株主持分)							
		7,742	0.0			7,808	0.0
(資本の部)							
		6,045,586	10.1			6,045,586	10.5
		6,646,998	11.2			6,646,998	11.6
		22,656,432	37.9			23,356,712	40.7
		156,998	0.3			219,275	0.4
		754,349	1.3			754,349	1.3
		34,751,666	58.2			35,514,223	61.9
		59,733,926	100.0			57,413,569	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,045,586	10.5		
2 資本剰余金				6,646,998	11.5		
3 利益剰余金				24,298,444	42.1		
4 自己株式				754,349	1.3		
株主資本合計				36,236,680	62.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				173,749	0.3		
評価・換算差額等 合計				173,749	0.3		
少数株主持分				7,972	0.0		
純資産合計				36,418,402	63.1		
負債純資産合計				57,746,977	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,052,542	100.0	36,633,514	100.0	70,712,565	100.0
売上原価		22,390,471	62.1	22,947,042	62.6	44,688,329	63.2
売上総利益		13,662,071	37.9	13,686,471	37.4	26,024,236	36.8
販売費及び一般管理費	1	10,709,078	29.7	11,206,942	30.6	21,006,509	29.7
営業利益		2,952,993	8.2	2,479,529	6.8	5,017,726	7.1
営業外収益							
1 不動産賃貸収入		25,806		29,929		54,322	
2 疾病予防実施 費用交付金		26,703				54,659	
3 受取利息				11,917			
4 受取配当金		16,065		12,331			
5 その他		68,994	137,569	45,951	100,130	170,707	279,689
0.4							
営業外費用							
1 不動産賃貸原価		6,341		10,060		10,710	
2 支払利息				24,952			
3 営業権償却		559,879				1,119,759	
4 その他		51,065	617,286	7,929	42,942	115,717	1,246,187
1.7							
経常利益		2,473,276	6.9	2,536,717	6.9	4,051,228	5.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2			20,274			
2 子会社株式売却益						155,037	
3 保険金解約収入		22,060				26,032	
4 その他		1,506	23,567	60	20,335	3,144	184,215
0.1							
特別損失							
1 固定資産売却損	3			36,168			
2 固定資産除却損	4	26,340		99,151		49,082	
3 抱合せ株式消滅差損				24,485			
4 投資有価証券評価損		89,265				195,204	
5 減損損失	5	114,691				121,125	
6 その他		8,211	238,508	17,291	177,096	51,321	416,733
0.7							
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,258,335	6.3	2,379,955	6.5	3,818,710	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,292,662		1,119,569		1,960,310	
法人税等調整額		95,335	1,197,326	14,438	1,105,131	114,490	1,845,820
3.4							
少数株主利益			369		289		435
0.0							
中間(当期)純利益		1,060,638	2.9	1,274,534	3.5	1,972,454	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,646,998		6,646,998
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,646,998		6,646,998
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,718,777		21,718,777
利益剰余金増加高					
1 連結子会社増加による 剰余金増加額		215,127		215,127	
2 非連結子会社合併による 剰余金増加額				12,243	
3 中間(当期)純利益		1,060,638	1,275,765	1,972,454	2,199,824
利益剰余金減少高					
1 非連結子会社合併による 剰余金減少額				62,347	
2 配当金		269,052		430,483	
3 役員賞与		69,058		69,058	
(取締役賞与)		(66,558)		(66,558)	
(監査役賞与)		(2,500)	338,110	(2,500)	561,889
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,656,432		23,356,712

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,045,586	6,646,998	23,356,712	754,349	35,294,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			269,052		269,052
役員賞与(注)			63,750		63,750
中間純利益			1,274,534		1,274,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			941,732		941,732
平成18年9月30日残高(千円)	6,045,586	6,646,998	24,298,444	754,349	36,236,680

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	219,275	219,275	7,808	35,522,032
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				269,052
役員賞与(注)				63,750
中間純利益				1,274,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	45,526	45,526	163	45,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	45,526	45,526	163	896,369
平成18年9月30日残高(千円)	173,749	173,749	7,972	36,418,402

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,258,335	2,379,955	3,818,710
減価償却費		1,372,318	1,393,912	2,850,309
のれん償却額			624,567	
営業権償却額		559,879		1,119,759
連結調整勘定償却額		84,912		159,800
退職給付引当金の増加額		48,584	15,725	76,504
支払利息		40,263	24,952	73,280
固定資産除却損		26,340	99,151	49,082
子会社株式売却益				155,037
減損損失		114,691		121,125
投資有価証券評価損		89,265		195,204
売上債権の増減額(は増)		374,446	1,473,860	611,118
たな卸資産の増加額		283,965	104,378	597,737
仕入債務の増加額		497,752	495,404	252,920
未払消費税等の増減額(は減)		194,764	16,567	198,799
役員賞与の支払額		69,058	63,750	69,058
その他		157,597	43,051	144,030
小計		4,402,039	3,332,061	8,560,752
利息の支払額		41,086	25,551	69,319
法人税等の還付額		142,185		142,185
法人税等の支払額		760,320	1,325,697	1,444,259
その他		119,856	92,329	233,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,862,675	2,073,143	7,422,525
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,669,498	1,421,153	2,632,578
無形固定資産の取得による支出		376,358	308,325	764,533
子会社株式取得による支出			190,253	65,286
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		439,111		459,111
貸付金の回収による収入		71,419	57,062	190,058
特定金外信託の取得による支出			1,000,000	
その他		4,684	2,905	46,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,418,233	2,865,575	3,685,116

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,255,000	9,000,000	9,183,000
短期借入金の返済による支出		4,619,008	9,017,114	8,685,978
長期借入れによる収入				300,000
長期借入金の返済による支出		257,083	305,600	4,370,287
配当金の支払額		269,052	269,052	430,483
その他		180	126	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		890,324	591,892	4,003,928
現金及び現金同等物の増減額(は 減)		554,117	1,384,325	266,520
現金及び現金同等物の期首残高		7,118,956	7,001,943	7,118,956
連結子会社増加に伴う現金増加額		85,089		85,089
非連結子会社合併に伴う現金増加額			24,693	64,418
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,758,163	5,642,312	7,001,943

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)環境科学コーポレーション、(株)松戸メディカルラボトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、及び(株)日研医学の15社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付をもって従来連結子会社であった(株)共同検査システムは(株)第一臨床検査センターが吸収合併いたしました。</p> <p>平成17年4月13日付をもって(株)ラボテックの株式を追加取得し、完全子会社とするとともに、平成17年6月24日付をもって(株)第一臨床医学検査センター及び、平成17年7月28日付をもって(株)日研医学の各社発行済株式の全てを取得し子会社とするとともに、従来非連結子会社でありました(株)松戸メディカルラボトリーは相対的に重要性が増したことから連結財務諸表作成にあたりこれらを連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、及び(株)日研医学の14社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)環境科学コーポレーション、(株)松戸メディカルラボトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、及び(株)日研医学の15社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付をもって従来連結子会社であった(株)共同検査システムは(株)第一臨床検査センターが吸収合併し、また連結子会社である(株)協同医学研究所は平成17年10月1日付をもって非連結子会社であった(株)奄美大島医学検査センター、平成18年2月1日付をもって非連結子会社であった(株)福岡医学研究所をそれぞれ吸収合併しております。加えて連結子会社である(株)ピーシーエルジャパンは、平成17年11月24日付で(株)東京病理研究所の発行済株式の全てを取得して子会社とするとともに、平成18年2月1日付をもって同社を吸収合併しております。</p> <p>連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスは平成17年12月8日付をもって、保有する連結子会社である(株)環境科学コーポレーションの全株式を売却いたしました。</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成17年4月13日付をもって(株)ラボテックの株式を追加取得し、完全子会社とするとともに、平成17年6月24日付をもって(株)第一臨床医学検査センター及び、平成17年7月28日付をもって(株)日研医学の各社発行済株式の全てを取得し子会社とするとともに、従来非連結子会社でありました(株)松戸メディカルラボトリーは相対的に重要性が増したことから連結財務諸表作成にあたりこれらを連結の範囲に加えております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			(株)ビー・エム・エル福島 他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は1社であり、当該連結子会社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	連結子会社の中間決算日は全て連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法で処理しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 のれんについては、その効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が114,691千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、36,410,429千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は29,003千円減少しております。</p> <p>(企業結合会計に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これにより、従来、営業外費用として処理していた「営業権償却」については、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理することとしました。この変更に伴い、営業利益は559,879千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が121,125千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債に独立掲記しておりました「長期借入金」(当中間連結会計期間500,808千円)は当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の一以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間4,634千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記していません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間35,508千円)および小計区分後の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前中間連結会計期間204千円)は各々重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間4,762千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間30,456千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において一括して表示している無形固定資産に含めておりました「営業権」(前中間連結会計期間1,884,712千円)及び「連結調整勘定」(前中間連結会計期間563,441千円)は当中間連結会計期間において、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「のれん」として表示してあります。</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めておりました「長期借入金」(前中間連結会計期間500,808千円)は、当中間連結会計期間において負債及び純資産合計の総額の百分の一を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」(前中間連結会計期間5,810千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前中間連結会計期間40,263千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間1,371千円)は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の百分の十を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示してあります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示してあります。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれる「法人税等の還付額」は8,099千円でありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額	33,128,886千円	33,278,818千円	33,335,609千円
2 担保に供している資産	現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 3,502,453 土地 3,921,060 計 7,433,513千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,972,220千円 長期借入金 (固定負債 - その他) 42,790 計 3,015,010千円	建物及び構築物 5,362,699千円 土地 2,884,552 計 8,247,252千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 1,920,000千円 長期借入金 15,000 計 1,935,000千円	建物及び構築物 3,511,145千円 土地 2,884,552 計 6,395,698千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 25,000 計 2,025,000千円
3 保証債務	連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 11,566千円	連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 8,996千円	連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 10,281千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理		中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 143,469千円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金 17,869千円 繰入額</p> <p>給料手当 3,883,811 及び賞与</p> <p>退職給付費用 118,897</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 11,627</p> <p>消耗品費 1,433,991</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金 63,422千円 繰入額</p> <p>給料手当 3,830,668 及び賞与</p> <p>退職給付費用 94,924</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 12,584</p> <p>消耗品費 1,311,232</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。なお、下記 に記載している研究開発費の金 額は、当連結会計年度における 研究開発費用の総額でありま す。</p> <p>貸倒引当金 17,366千円 繰入額</p> <p>給料手当 7,718,614 及び賞与</p> <p>退職給付費用 228,395</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 24,061</p> <p>消耗品費 2,724,048</p> <p>研究開発費 726,594</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>工具器具 及び備品 20,031千円</p> <p>無形固定資産 「その他」 242</p> <p>計 20,274千円</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 311千円</p> <p>工具器具 及び備品 25,154</p> <p>有形固定資産 「その他」 1,480</p> <p>無形固定資産 「その他」 9,221</p> <p>計 36,168千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 6,404千円</p> <p>工具器具 及び備品 17,789</p> <p>有形固定資産 「その他」 827</p> <p>無形固定資産 1,319</p> <p>計 26,340千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 52,722千円</p> <p>工具器具 及び備品 31,641</p> <p>有形固定資産 「その他」 12,486</p> <p>無形固定資産 「その他」 2,300</p> <p>計 99,151千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 10,737千円</p> <p>工具器具 及び備品 35,771</p> <p>有形固定資産 「その他」 1,087</p> <p>無形固定資産 1,485</p> <p>計 49,082千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="105 327 483 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県 小矢部市 他</td> <td>千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 114,691	<p>5</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="944 327 1323 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県 小矢部市 他</td> <td>千円 121,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 121,125
用途	種類	場所	減損金額															
遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 114,691															
用途	種類	場所	減損金額															
遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 121,125															



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	483,190			483,190

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式					
	平成17年新株予約権	普通株式					
連結子会社							
合計							

(注) 目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,052	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,241	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 9,494,724千円	現金及び 預金勘定 7,401,130千円	現金及び 預金勘定 8,702,301千円
預入期間が3 か月を超える 定期預金 1,736,560	流動資産の その他 (有価証券) 1,009	流動資産の その他 (有価証券) 1,009
<hr/> 現金及び 現金同等物 7,758,163千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金 1,759,827	預入期間が3 か月を超える 定期預金 1,701,366
	<hr/> 現金及び 現金同等物 5,642,312千円	<hr/> 現金及び 現金同等物 7,001,943千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,012,070	2,061,222	2,950,847	工具器具及び備品	5,766,489	2,668,018	3,098,470	工具器具及び備品	5,420,126	2,393,909	3,026,217
有形固定資産「その他」	12,559	8,667	3,892	有形固定資産「その他」	12,559	11,002	1,556	有形固定資産「その他」	12,559	9,835	2,724
無形固定資産「その他」	350,434	166,144	184,289	無形固定資産「その他」	361,195	229,078	132,116	無形固定資産「その他」	342,577	191,881	150,695
合計	5,375,065	2,236,035	3,139,029	合計	6,140,244	2,908,100	3,232,144	合計	5,775,263	2,595,625	3,179,637
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 1,095,747千円				1年内 1,173,345千円				1年内 1,156,834千円			
1年超 2,092,210				1年超 2,109,910				1年超 2,071,759			
合計 3,187,958千円				合計 3,283,255千円				合計 3,228,593千円			
3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 602,706千円				支払リース料 684,584千円				支払リース料 1,235,442千円			
減価償却費相当額 574,278				減価償却費相当額 653,671				減価償却費相当額 1,176,336			
支払利息相当額 29,416				支払利息相当額 31,743				支払利息相当額 58,626			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			
6				6				6 減損損失 リース物件における減損損失の計上はありません。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,451	393,179	262,727
債券			
その他			
合計	130,451	393,179	262,727

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券の減損実施額については該当ありません。減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 332,934 千円

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,968	426,024	295,056
債券			
その他			
合計	130,968	426,024	295,056

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券の減損実施額については該当ありません。減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 227,395 千円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	130,665	500,677	370,012
債券			
その他			
合計	130,665	500,677	370,012

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(気配等を有する株式を除く)

227,395 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引は全く行っておりません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、付与されたストックオプション等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高及び営業利益は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高及び営業利益は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 有限会社 中央医研 臨床検査の受託事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社 ビー・エム・エル</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 目的 グループ内の業務効率化を図るため 合併期日 平成18年 4月 1日 概要 連結財務諸表提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併</p> <p>2 実施した会計処理の概要 吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の全持分を有しておりましたので、吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額と吸収合併存続会社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社持分の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p>	



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,614円54銭	1株当たり純資産額 1,691円61銭	1株当たり純資産額 1,647円01銭
1株当たり 中間純利益金額 49円28銭	1株当たり 中間純利益金額 59円21銭	1株当たり 当期純利益金額 88円68銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 49円27銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 59円16銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 88円62銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		36,418,402	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		7,972	
(うち少数株主持分(千円))		(7,972)	
普通株式に係る中間期末の純資産 額(千円)		36,410,429	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 (株)		21,524,173	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,060,638	1,274,534	1,972,454
普通株主に帰属しない金額(千円)			63,750
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))			(63,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,060,638	1,274,534	1,908,704
普通株式の期中平均株式数(株)	21,524,173	21,524,173	21,524,173
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)			
普通株式増加数(株)	4,961	19,293	13,756
(うち新株予約権(株))	(4,961)	(19,293)	(13,756)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の子会社株式の売却) 提出会社の連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスは、その保有する(株)環境科学コーポレーション(連結子会社)の全株式(1,200株)を平成17年12月8日をもって朝日工業(株)へ売却しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)売却相手先 朝日工業(株)</p> <p>(2)売却子会社の名称等 名称 (株)環境科学コーポレーション 事業内容 環境検査及び環境コンサルティング事業 取引内容 当社グループから環境関連検査業務の一部を受託しております。</p> <p>(3)売却株式等 売却株式数 1,200株 売却価額 193,400千円 売却後の持株比率 0.0%</p> <p>(4)売却理由等 環境関連事業については、(株)BMLフード・サイエンスの営む食品衛生関連事業よりも、朝日工業(株)の営む農業関連事業との組合せの方がシナジー効果の発現の期待が高いため。</p> <p>(5)影響 当該株式売却により平成18年3月期の連結財務諸表において概ね154百万円の特別利益を計上する予定であります。</p>	該当事項はありません。	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,729,034		3,341,423		4,514,757	
2 受取手形	4	838,154		1,059,861		809,221	
3 売掛金		12,935,599		13,330,182		12,160,128	
4 たな卸資産		1,055,660		1,133,362		1,246,162	
5 その他		1,267,226		2,082,424		2,269,671	
6 貸倒引当金		82,277		130,846		75,142	
流動資産合計		21,743,398	41.8	20,816,408	40.8	20,924,797	40.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	7,946,459		7,597,953		7,828,750	
2 工具器具及び備品		3,372,246		3,177,764		3,360,801	
3 土地	2	8,347,141		8,347,141		8,347,141	
4 その他		346,284		741,643		644,731	
有形固定資産合計		20,012,131	38.4	19,864,502	38.9	20,181,425	39.5
(2) 無形固定資産		4,064,279	7.8	2,948,365	5.8	3,570,273	7.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,670,924		3,921,223		3,803,768	
2 その他		2,697,165		3,613,091		2,770,547	
3 貸倒引当金		108,279		96,487		104,740	
投資その他の資産 合計		6,259,810	12.0	7,437,827	14.5	6,469,575	12.6
固定資産合計		30,336,221	58.2	30,250,695	59.2	30,221,275	59.1
資産合計		52,079,619	100.0	51,067,103	100.0	51,146,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		8,056,833		8,439,426		7,937,672	
2 短期借入金	2	5,084,000		2,421,200		2,500,000	
3 未払金		3,242,344		2,833,449		3,701,418	
4 その他		1,652,699		1,831,324		1,736,397	
流動負債合計		18,035,876	34.6	15,525,401	30.4	15,875,488	31.0
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	35,000		813,200		1,025,000	
2 退職給付引当金		2,248,444		2,272,354		2,280,605	
3 その他		875,500		761,821		875,500	
固定負債合計		3,158,945	6.1	3,847,376	7.5	4,181,106	8.2
負債合計		21,194,822	40.7	19,372,777	37.9	20,056,594	39.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		6,646,998				6,646,998	
資本剰余金合計		6,646,998	12.7			6,646,998	13.0
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		233,756				233,756	
2 任意積立金		15,759,989				15,759,989	
3 中間(当期)未処分利益		2,798,825				2,940,756	
利益剰余金合計		18,792,570	36.1			18,934,502	37.0
その他有価証券 評価差額金		153,991	0.3			216,741	0.4
自己株式		754,349	1.4			754,349	1.4
資本合計		30,884,797	59.3			31,089,478	60.8
負債資本合計		52,079,619	100.0			51,146,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,045,586	11.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,646,998			
資本剰余金合計				6,646,998	13.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				233,756			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				30,487			
固定資産圧縮積立 金				252,001			
別途積立金				15,400,000			
繰越利益剰余金				3,666,462			
利益剰余金合計				19,582,708	38.3		
4 自己株式				754,349	1.4		
株主資本合計				31,520,943	61.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				173,382			
評価・換算差額等 合計				173,382	0.4		
純資産合計				31,694,326	62.1		
負債純資産合計				51,067,103	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		31,309,880	100.0	31,953,585	100.0	61,427,365	100.0
売上原価		20,308,292	64.9	21,197,664	66.3	40,725,384	66.3
売上総利益		11,001,587	35.1	10,755,921	33.7	20,701,980	33.7
販売費及び一般管理費		8,802,529	28.1	9,524,652	29.8	17,403,742	28.3
営業利益		2,199,058	7.0	1,231,269	3.9	3,298,238	5.4
営業外収益	1	441,431	1.4	558,390	1.7	699,673	1.1
営業外費用	2	694,917	2.2	135,589	0.4	1,387,813	2.3
経常利益		1,945,572	6.2	1,654,070	5.2	2,610,098	4.2
特別利益		1,506	0.0	20,274	0.1	9,467	0.1
特別損失	4	217,208	0.7	140,057	0.5	370,208	0.6
税引前中間(当期) 純利益		1,729,870	5.5	1,534,288	4.8	2,249,357	3.7
法人税、住民税 及び事業税		842,000	2.6	545,000	1.7	1,135,000	1.8
法人税等調整額 (は税額に対して 減算)		42,206	0.1	31,029	0.1	119,082	0.1
中間(当期)純利益		930,077	3.0	958,258	3.0	1,233,439	2.0
前期繰越利益		1,868,747				1,868,747	
中間配当額						161,431	
中間(当期)未処分 利益		2,798,825				2,940,756	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	6,045,586	6,646,998	233,756	107,852	252,137	15,400,000	2,940,756	754,349	30,872,737	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				77,364			77,364			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					135		135			
剰余金の配当(注)							269,052		269,052	
役員賞与(注)							41,000		41,000	
中間純利益							958,258		958,258	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)				77,364	135		725,706		648,206	
平成18年9月30日 残高(千円)	6,045,586	6,646,998	233,756	30,487	252,001	15,400,000	3,666,462	754,349	31,520,943	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	216,741	216,741	31,089,478
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			269,052
役員賞与(注)			41,000
中間純利益			958,258
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	43,359	43,359	43,359
中間会計期間中の変動額合計(千円)	43,359	43,359	604,847
平成18年9月30日 残高(千円)	173,382	173,382	31,694,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、その効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が114,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,694,326千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ18,300千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が114,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合会計に係る会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、従来営業外費用として処理していた「営業権償却」については、当中間会計期間から販売費及び一般管理費として処理することとしました。この変更に伴い、営業利益が559,879千円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響はありません。</p> <p>また、「抱合せ株式消滅差損」は、従来、未処分利益を直接減少して会計処理しておりましたが、当中間会計期間より特別損失に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額	30,930,853千円	31,423,943千円	31,580,310千円
2 担保に供している資産	建物 3,502,453千円 土地 3,921,060 計 7,423,513千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,970,000千円 長期借入金 35,000 計 3,005,000千円	建物 5,362,699千円 土地 2,884,552 計 8,247,252千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 1,920,000千円 長期借入金 15,000 計 1,935,000千円	建物 3,511,145千円 土地 2,884,552 計 6,395,698千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 25,000 計 2,025,000千円
3 保証債務	下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (株)第一臨床検査センター 675,000千円	下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (株)第一臨床検査センター 67,500千円	下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (株)第一臨床検査センター 82,500千円
4 期末日満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 134,551千円	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 営業外収益の主な項目											
受取利息	7,310千円	18,937千円	17,163千円								
受取配当金	220,855	342,681	221,012								
不動産賃貸収入	124,570	144,836	260,241								
2 営業外費用の主な項目											
支払利息	22,757千円	22,451千円	45,729千円								
不動産賃貸原価	103,311	105,854	189,145								
営業権償却	559,879		1,119,759								
3 減価償却実施額											
有形固定資産	930,920千円	887,909千円	1,959,688千円								
無形固定資産	936,337	967,345	1,884,534								
4 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県小矢部市 他</td> <td>千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておられません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>			用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県小矢部市 他	千円 114,691
用途	種類	場所	減損金額								
遊休資産	土地	富山県小矢部市 他	千円 114,691								
	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県小矢部市 他</td> <td>千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておられません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>			用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県小矢部市 他	千円 114,691
用途	種類	場所	減損金額								
遊休資産	土地	富山県小矢部市 他	千円 114,691								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	483,190			483,190

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,899,302	1,451,047	2,448,254	工具器具及び備品	4,699,683	2,079,662	2,620,020	工具器具及び備品	4,315,178	1,813,221	2,501,956
無形固定資産	15,154	9,577	5,577	無形固定資産	21,727	13,660	8,067	無形固定資産	15,154	11,454	3,700
合計	3,914,457	1,460,624	2,453,832	合計	4,721,410	2,093,322	2,628,087	合計	4,330,333	1,824,676	2,505,657
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 818,190千円				1年内 924,917千円				1年内 876,045千円			
1年超 1,667,989				1年超 1,741,345				1年超 1,664,824			
合計 2,486,179千円				合計 2,666,262千円				合計 2,540,870千円			
3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 443,064千円				支払リース料 523,991千円				支払リース料 916,491千円			
減価償却費相当額 424,990				減価償却費相当額 501,871				減価償却費相当額 879,075			
支払利息相当額 21,355				支払利息相当額 25,189				支払利息相当額 43,554			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			
6				6				6 減損損失 リース物件における減損損失の計上はありません。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第52期中間配当を行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	215,241,730円
1株当たり中間配当額	10円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成18年12月8日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月7日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。